

全国 検数労連

749号
〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2 日港
福会館5階
Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622
メール roren@kensu.jp
ホームページ http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局



【11・10 交運共闘中央行動】

全国の組合員の皆様からご協力いただいた「国民本位の交通政策実現、規制緩和反対、交通運輸労働者の労働条件改善を求める署名（国交省・6009筆・厚労省614筆・経産省615筆）」を持って、11月10日（金）国交省・厚労省・経産省前でのご請願行動を行いました。

交運共闘中央行動には、検数労連中執5名と日検労中執2名、東京検数労連から野口書記次長、横浜検数労連から千葉副執行委員長の9名が行動に参加しました。

国交省前での請願行動では、港湾を代表して高木中央副委員長が次の通り決意表明を行い、労働者優先の港湾政策と全体の団結を訴えました。

《決意表明》

いま港湾では、コロナ禍からの物流の回復や円安などを背景に、船社・ユーザーなど港湾を利用する大資本は莫大な利益を上げている。しかし、その利益が港湾運送料金へ適切に還元されているとは言えない状況となっている。

こうした適正な料金がしっかりと払われなければ、港湾で働く仲間の賃金、労働環境の向上は一行に進まない。また、本当に港湾に来て働きたいと思える人が増えるだろうか。それどころか既存



の労働者の離職は進むばかりである。

そもそも料金制度自体を過去の認可料金制度に戻すことが必要であり、そのために原価計算に基づいた料金設定と不合理な商慣行の改善が必要である。そのことを船社・荷主団体へしっかりと周知すべきである。

また、サイバーボート等の港湾政策についても、港湾労働者の雇用と就労に視点を置いた対応が必要である。

検数労連は港湾労働者の労働条件向上に向け、大資本優先の労働政策や港湾政策の攻撃に屈することなく、労働者優先の

【働く仲間が主人公 組合加入で未来を切り開こう】

労働組合には三つの役割があると思います。

《EYEのEYEケース》

一つ目は、EYEのコミュニケーションの構築。職場は、上司と部下、業務命令のようなタテのつながりだけでは成り立ちません。仕事には、同僚や他部署、他企業の人などとのヨコのつながりも大切。例えば、自分のキャリアはどうなるのか、仕事の不安にどう向き合うのか。こうした情報はタテのコミュニケーションでは不十分で、EYEのコミュニケーションから得られることが多いです。

こうしたヨコのコミュニケーションによって、労働組合は非常に有益なツールです。仕事は助け合いながら進めるものですが、そうした職場のつながりが未組織者だけの職場ではなくなる恐れがあります。

労働組合は、そんなときに支えになってくれる

政策転換に向けて団結を強め日々奮闘していくことを強く決意する。ともに頑張ろう。

《各レベルに存在する組織》

三つ目は、職場、企業、産業、地域、国という各レベルに組織が存在する

労働者目線で発言する組織であるということ。企業が従業員のことを考えていないわけではありませんが、企業はあくまで経済的な合理性や企業利益を追求する組織です。一方、労働者は、自身の人間であり、そこには生活があります。経済合理性だけではなく、働く人の視点で考える組織はやはり大切です。

《労働者目線での発言》

一つ目は、労働組合は、労働者目線で発言する組織であるということ。企業が従業員のことを考えていないわけではありませんが、企業はあくまで経済的な合理性や企業利益を追求する組織です。一方、労働者は、自身の人間であり、そこには生活があります。経済合理性だけではなく、働く人の視点で考える組織はやはり大切です。

《主体性の発揮が大切》

労働者を守るための仕組み



みは、自動的に機能しているわけではありません。そこには労働組合が大きな役割を果たしており、ヒト、モノ、お金も投じられています。労働者がそうした背景に無関心のまま、労働者保護の仕組みを単に与えられるものだと考えているとしたら、労働組合の活動に「タタ乗り」しており、仕組みは成り立たなくなります。

ことです。職場で解決出来ない問題は企業全体で、企業で解決出来ない問題は産業で、というように労働組合は各レベルに存在し、連続した組織としてつながっています。こうした組織は他にありません。

国がどんなにいい制度をつくっても、その制度が取り込まれなければ意味がありません。それぞれのレベルで、情報を的確に伝え、実態に沿った運用を実現するのが労働組合です。「働き方改革関連法」やテレワーク、コロナ禍での支援策なども、企業だけ、あるいは労働者がバラバラに取り組んでも効果は小さく、労働組合が果たす役割は大きいと言えます。

国がどんなにいい制度をつくっても、その制度が取り込まれなければ意味がありません。それぞれのレベルで、情報を的確に伝え、実態に沿った運用を実現するのが労働組合です。「働き方改革関連法」やテレワーク、コロナ禍での支援策なども、企業だけ、あるいは労働者がバラバラに取り組んでも効果は小さく、労働組合が果たす役割は大きいと言えます。

《主体性の発揮が大切》

労働者を守るための仕組み

コロナ禍の今こそ、労働組合の存在意義を多くの未組織者が理解し、一人ではどうしていいかわからない問題も、労働組合に相談し一緒に解決する。そうした組合活動について理解を深め、積極的に労働組合に入って職場環境を改善しましょう。